

大原生涯学習センターにおけるNPO法人 Learning for All との連携事業の延長について

令和3年10月より実施している、大原生涯学習センターの「i-y o u t h」における、「NPO法人 Learning for All（以下「L F A」という。）」との事業連携について、令和4年度についても事業継続する方向で調整が整ったので報告する。

1 連携事業の目的

i-y o u t hでは若者の居場所として、社会教育指導員が中心となり、各種の事業・話し相手・悩み相談などを通じて若者に関わっているが、様々な利用者に行う社会教育の内容や、難しい成育背景により対応に配慮が必要な利用者への適切な支援など、i-y o u t hの機能拡充が求められている。

この機能拡充を、若者の居場所づくりに有益なノウハウを持っているL F Aと連携し、より効果的かつスピーディーに行い、幅広い利用者のニーズに対応することを目的に実施した。

2 令和3年度連携事業の評価

令和3年10月からの約半年間で、L F Aの、大原i-y o u t hを利用している若者の居場所へのニーズに関する把握が進んだ（個別の寄り添いや自己表現の機会としてのニーズが高い）。さらに、困難を抱える子ども達の支援という団体の目的にとっても、広域から子ども達が集まるまなぼーとは、リーチしやすい場所という認識を持っている。

これまでの状況から、この連携事業は、若者の社会的自立に向けた学びができる居場所づくりにとって、有効な事業形態（社会教育分野と福祉分野をシームレスにつないだ支援）と認識している。今後も、様々なN P Oの持つノウハウを活用した取り組み手法について、継続して検討していく。

※詳細については令和3年度の事業報告として改めて教育委員会に報告する。

3 令和4年度にL F Aが行う具体的な事業内容

大原生涯学習センターのi-y o u t hにおいて、週2日「いたばしラボ（居場所・学び支援）」「フードパントリー（食事の困難な子ども支援）」「相談室（専門職を交えた相談支援）等を実施する（事業に必要な経費はL F Aが負担）。

令和3年度の事業により、大原生涯学習センターi-y o u t hの利用者には、困難を抱えている子どもが多いと想定されるため、令和4年度では、そのような子ども達への支援を強化する方向で事業調整を行っている

※福祉的な支援ではなく、学習や社会的な自立に必要な学びを支援する。

4 今後の予定

令和4年度の協定を締結（内容に変更なし）し、4月から大原生涯学習センターのi-y o u t hで活動を継続する。